



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 南総通運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 入江 純一

TEL 0475-54-3581

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,738	11.3	376	6.5	370	5.5	296	52.1
2021年3月期第1四半期	3,358	8.4	353	24.9	351	24.5	195	35.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 280百万円 (19.4%) 2021年3月期第1四半期 234百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.58	
2021年3月期第1四半期	39.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,597	18,996	56.5
2021年3月期	31,621	18,890	59.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,996百万円 2021年3月期 18,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				35.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,171	9.2	743	6.5	721	3.2	476	32.8	95.67
通期	13,400	0.1	1,350	3.6	1,300	1.1	800	7.3	160.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	20,600 株	2021年3月期	20,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,979,400 株	2021年3月期1Q	4,979,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の猛威に見舞われ、政府による「緊急事態宣言」の発令が繰り返される一方、政府や地方自治体は職域を含むワクチン接種を進めておりますが、今後の感染拡大などにより経済活動が抑制された場合は、実質経済成長率は下振れする可能性は高く、雇用・所得環境の悪化を受けて個人消費は減少、企業業績の悪化や内外経済の不透明感は強まり、設備投資の減少は継続すると懸念され、当面の間は経済環境の回復には至らない様相を呈しております。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の現況下、半導体の不足などによる製造業の生産活動停滞と、人の移動制限等による個人消費低迷の影響による全体的な国内輸送需要の停滞が継続の一方、巣ごもり需要を背景としたEC市場は依然として堅調であり、宅配便の取扱個数は順調に推移しているものの、輸送の小口化によるトラック積載率の低下、待機時間の長時間化によるドライバー拘束時間の懸念と恒常化しつつあるドライバー不足等、物流業界にとっては厳しい環境が継続している状況となっております。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は、3,738百万円(前年同四半期比11.3%増)となり、営業利益は376百万円(前年同四半期比6.5%増)、経常利益は370百万円(前年同四半期比5.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円(前年同四半期比52.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、6,656百万円となりました。これは、現金及び預金が908百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、26,941百万円となりました。これは、建設仮勘定が825百万円増加したことと、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,975百万円増加し、33,597百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、6,480百万円となりました。これは、その他流動負債の中の未払費用が542百万円増加したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、8,120百万円となりました。これは、長期借入金が1,338百万円増加したことなどが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,870百万円増加し、14,601百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、18,996百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金に計上されたためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は、ほぼ予想どおり推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、2021年5月14日発表の連結業績予想について変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,543,269	4,452,153
受取手形、売掛金及び契約資産	1,747,941	1,813,651
未成工事支出金	175,752	298,167
その他	101,920	92,971
貸倒引当金	△43	△496
流動資産合計	5,568,842	6,656,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,883,541	6,871,906
土地	15,657,886	15,657,886
建設仮勘定	1,604,687	2,430,608
その他(純額)	601,833	665,563
有形固定資産合計	24,747,947	25,625,964
無形固定資産	150,794	141,246
投資その他の資産		
投資有価証券	540,664	516,324
繰延税金資産	404,305	454,708
その他	233,593	227,280
貸倒引当金	△24,171	△24,151
投資その他の資産合計	1,154,391	1,174,162
固定資産合計	26,053,133	26,941,372
資産合計	31,621,975	33,597,820
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	549,531	524,426
短期借入金	2,183,010	2,301,340
1年内返済予定の長期借入金	686,841	767,052
未払法人税等	276,378	170,165
賞与引当金	284,270	113,864
その他	1,758,972	2,603,542
流動負債合計	5,739,003	6,480,389
固定負債		
長期借入金	5,741,297	7,079,532
役員退職慰労引当金	338,679	-
退職給付に係る負債	338,177	341,540
その他	573,919	699,683
固定負債合計	6,992,073	8,120,755
負債合計	12,731,076	14,601,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	17,613,996	17,736,386
自己株式	△15,010	△15,010
株主資本合計	18,635,072	18,757,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,799	239,189
その他の包括利益累計額合計	255,799	239,189
非支配株主持分	26	23
純資産合計	18,890,899	18,996,674
負債純資産合計	31,621,975	33,597,820

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収入	3,358,548	3,738,656
営業支出	2,794,472	3,100,371
営業総利益	564,076	638,285
一般管理費	210,815	262,038
営業利益	353,260	376,246
営業外収益		
受取利息	32	18
保険配当金	3,037	2,940
助成金収入	3,629	3,205
その他	2,614	1,110
営業外収益合計	9,314	7,275
営業外費用		
支払利息	10,518	12,242
その他	364	305
営業外費用合計	10,883	12,547
経常利益	351,691	370,973
税金等調整前四半期純利益	351,691	370,973
法人税、住民税及び事業税	212,550	154,195
法人税等調整額	△55,935	△79,886
法人税等合計	156,614	74,308
四半期純利益	195,077	296,665
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,087	296,668

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	195,077	296,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,568	△16,610
その他の包括利益合計	39,568	△16,610
四半期包括利益	234,646	280,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,655	280,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、建設事業については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業における売上高は183,288千円増加し、売上原価も同額増加するため、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、その他の事業については、損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を掲載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は将来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金171,767千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。